

学位論文要旨

学位論文題目 日本と台湾の大学における初年次学生総合支援

申請者氏名 陳 振皓

初年次学生総合支援 (First Year Experience, FYE) とは、初年次学生の大学の学習・生活への移行をスムーズにし、学問的・社会的成功の高みへ導くために、入学前から初年次にわたり、正課内と正課外において多様な形式を通して行ってきた、初年次学生をサポートする支援の複合体である。アメリカでは高等教育の成立後に初年次学生を支援するようになり、1970年代以降にそのような支援がFYEとして拡大し、FYE運動が全国に普及した。そして、日本では現在、初年次教育が広く実践されており、台湾では2000年代後半以降に、初年次学生への支援が著しく発展してきた。初年次学生への支援は、高等教育が発展するとともに、現在では多くの国が積極的に取り組むようになっている。

世界各国において初年次学生総合支援が拡大したことは共通しているが、国ごとの発展経緯や内容構成が多少異なっており、その発展には、国を超えた共通要因がある一方、国ごとの個別的要因があることが示唆されている。日米比較についての先行研究は、学生の多様化、アカウンタビリティ重視と教育重視の3つが日米共通の発展要因であると指摘している。その一方、日本の支援は学習面重視であるのに対し、アメリカは社会生活面重視であるという差異は、専門分野別から構成された学部構造が大きいと主張されている。しかし、台湾の大学教育は専門教育を重視し、専門学部構造を持つという、教育面では日本と多くの類似点を持つにもかかわらず、初年次学生総合支援は、むしろアメリカに似ている。専門分野の学部構造は日米の差異を説明できるが、日台の場合は差異の形成原因とはならない。初年次学生総合支援の発展における、共通的要因と個別的要因とは何なのか、初年次学生総合支援の発展理論は存在するのかなどについては、いまだに十分に検討されていない。

本研究は、初年次学生総合支援の発展理論を究明することを目的とし、まず、そのような支援の起源であるアメリカを考察したのち、教育事情が似ているにも関わらず初年次学生総合支援が違う方向に発展してきた日本と台湾に焦点をあてて、文献研究とアンケート調査を通して、日台における支援の発展経緯と内容構成を中心に、その全体像を解明する。それらの検討を通して、米日台の支援は各自の特色を持っている上、台湾の支援はアメリカに似て、日本と大きく違っていることを検証する。次に、日台の初年次学生総合支援が発展する共通要因と差異を形成させた個別的要因の検討を通し、日台における支援の発展理論を示す。さらに、その理論がアメリカに適用できるか否かの検証を通して、初年次学生総合支援の発展を説明する普遍的な理論の構築を向けて、初歩的段階の理論を提示する。

その理論は、まず、いずれの国でも、大学への適応を促すために、社会生活面を重視するオリエンテーションなどの学生支援から初年次学生を支援し始めたこと。そして、共通の趨勢として、世界的に進行する高等教育の大衆化、市場化、グローバル化と知識基盤社会化による学生の質の多様化、市場主義大学競争、汎用的能力の養成を目標とする学習成果を求める質保証体制が図られたことが初年次学生への支援の発展を促したこと。一方、各国においてその高大接続、大学教育（正課教育）、運営管理、学生支援（正課外教育）などの個別的な発展のあり方があり、共通の趨勢と個別的な発展の両方の組み合わせによって、各国ならではの初年次学生総合支援が形成されたことである。

アメリカの事例における共通の趨勢について見ると、大衆化による学生の質の多様化が契機として初年次学生への支援の発展が促され、1970年代にはFYEが形成され、1980年代の大学経営問題が決定的要因として発展が拡大してきた。個別的発展では、アメリカの高等教育は、リベラルアーツ教育に基づいて発展し、初年次を含めて大学前半に教養教育を実施し、正課教育と正課外教育を重視し、両方を通して大学教育を実践し、トップダウン的運営管理を行ってきた。したがって、大学生活への適応から出発するアメリカの支援は、全学的組織を中心に、社会面や学習面など幅広い内容を、正課教育と正課外教育を含めた多様な形式を通して実践している特徴を持つ。

日本の大学における初年次学生に特化する支援は、第二次世界大戦以降に厚生補導の一環としてオリエンテーションが行われてきたが、90年代の導入教育を経て、現在は初年次教育まで拡大した。その発展には、共通の趨勢からの影響も見られるが、個別的発展は初年次学生総合支援に決定的影響を与えた。つまり、日本の大学は従来、ボトムアップ的運営管理が行われてきた一方で、学生支援はあまり重視されていなかったが、1990年代には、高大接続における学力低下と大学教育の構造変動（専門教育の早期化）によって大学初年次のあり方が大きく変化し、学習面の視点にたって初年次学生を支援するために、導入教育が急激に発展してきた。後に、FYEの導入によって、導入教育を基礎とした、初年次教育が形成され、高等教育の共通の趨勢によってその発展がさらに促された。その結果、日本の大学が実践する初年次教育は、専門学部を中心に、専門教育への導入、補習教育、アカデミック・スキルズなどの学習面を重視し、授業形式に焦点を当てている。

台湾の大学における初年次学生への支援は、従来、学生支援の一環として、全学的組織である学生課が統括し、社会生活的視点から捉えられてきた。高等教育の大衆化、市場化、グローバル化と知識基盤社会化の進行による改革が行われる中、初年次学生支援の期間の延長化、形式の多様化と内容の多元化が進んできた。21世紀に入り、政府が卓越した高等教育を図るために、その手段として市場主義競争体制を強化して改革を誘導し、その内容として全人教育理念の教養教育を中心とした大学教育改革を実践する中、初年次学生への支援がその改革の一環として発展した。その結果、台湾の初年次学生総合支援は、全学組織が主導し、社会生活面を重視しながら学習面以外にも広がる全人的要素が入り、多様なプログラムを実践、試行している特徴が見られる。

このように、本研究では、まず米日台の大学において初年次学生への支援が正課外教育としたオリエンテーションから始まったが、高等教育発展の共通の趨勢によって拡大

してきた一方、個別的発展における諸要因からの影響を受けて発展してきた、それぞれ異なる発展経緯、内容構成、及び各自の特色が示す。その上で、米日台の事例への検討に基づき、各国における初年次学生総合支援に適用する初歩的発展理論が提示する。

学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 93 号	氏 名	陳 振皓
論文題目	日本と台湾の大学における初年次学生総合支援		
<p>(論文審査概要)</p> <p>提出された論文は序章および終章を含めた全五章から成る。</p> <p>序章では本論文で用いられる「初年次学生総合支援」という用語の定義が、先行研究における用語と概念の混乱の説明とともに述べられたのち、初年次学生総合支援に関する理論的研究が先行研究においては不十分であることを示し、本論文ではアメリカ型大学制度をもつアメリカ、日本、台湾における初年次学生総合支援の比較考察を通して、その理論形成に貢献することを目的とすることが述べられている。</p> <p>第一章は文献に基づいて、アメリカで誕生した First Year Experience が同国でどのように発展したかの経緯を論じたのち、それを導入した日本と台湾の事例を考察し、初年次学生総合支援が発展するには、各国共通の背景とそれぞれの国の独自の要因とがあること、日本の初年次教育には学力低下とカリキュラムの大綱化という独自要因の影響が大きく見られる一方、台湾の初年次学生総合支援では大学教育改革全体における教養教育重視の方向性と政府による市場化への誘導の影響が大きいことを示した。</p> <p>第二章では、既に先行研究が豊富に存在するアメリカを除いた、日本と台湾の大学それぞれ約150校を対象として陳氏自身が行ったアンケート調査について論述されている。その結果、陳氏は日本と台湾の初年次学生総合支援の在り方は大きく異なり、台湾はアメリカに似た学生の生活支援を中心とした初年次学生総合支援を発達させている一方、日本はそれらとは異なり、学習面での支援を中心とした独自の発展の仕方をしていることを明らかにしている。</p> <p>第三章では第一章と第二章から明らかになった日本と台湾の初年次学生総合支援の比較から、それらの共通点と相違点を抽出し、共通的趨勢と個別的発展からなる初年次学生総合支援発展モデルを示している。また、そのモデルをアメリカの事例に当てはめて検証することによって、同モデルが日本と台湾以外の国における初年次学生総合支援の発展をも説明しうる可能性をもつことを論じている。</p> <p>終章では、本論文で示したモデルのさらなる検証のために、アメリカ型ではなくヨーロッパ型の大学教育をもつ国の事例と、近年大学が三年制から四年制へと移行した香港の事例を検討する必要があることを、今後の課題として述べている。</p> <p>審査委員会では本論文に対して、以下の観点から評価を行った。</p> <p>1. 創造性</p> <p>従来の初年次学生総合支援の発展に関する先行研究の説では、日本と大学教育の状況の似ている台湾と日本との、初年次学生総合支援における違いを説明することができないとして、台湾、日本、アメリカの類似点と相違点を説明しうる新たな説を、文献および質問紙調査にもとづいて検証している。また、先行研究がほとんど存在しない台湾の実情を、大規模な質問紙調査によって明らかにしており、本研究の初年次教育研究分野への貢献は</p>			

明確である。よって創造性の点においては極めて優れている。

2. 論理性

従来の説が合理的でない点を明確に示したうえで、本研究では新たな仮説を提示し、文献および質問紙調査の両面から検証している。いずれの調査結果も本論文の結論へと導く点で一致しており、論理には一貫性がある。よって論理性の点においては極めて優れている。

3. 厳格性

アメリカ、日本、台湾における先行研究が十分に渉獵咀嚼されており、本論文が検証しようとする仮説の論拠となる文献資料が適切に用いられているほか、著者自身が行った質問紙調査の実施および分析方法も適切なものである。よって厳格性の点においては極めて優れている。

4. 発展性

本論文は4年制の大学教育制度をもつ3カ国を事例とした研究であるが、今後、本論文の説が3年生大学教育制度をもつ国の事例に対しても成りたつことが示されれば、初年次学生総合支援に対する普遍的理論の形成へと発展しうる。よって発展性の点においては優れている。

以上、審査委員の合議により陳振皓氏の学位論文審査結果を「合」とする。

論文審査結果

⊕・否

審査委員 主査 (氏名) 石井 由理

(氏名) 萬 峰 偉

(氏名) 岡中 理 諭

(氏名) 下 下 敏

(氏名) _____ ⊕